



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月13日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 米光 信彦 (TEL) 057-008-9640
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 2019年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年8月1日~2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	3,493	△14.0	61	△73.7	49	△77.4	13	△88.3
2018年7月期	4,063	△3.5	234	△71.3	220	△72.2	117	△78.0
(注) 包括利益	2019年7月期		13百万円(△88.4%)		2018年7月期		117百万円(△77.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年7月期	0.82	0.81	0.5	0.9	1.8			
2018年7月期	7.02	6.97	4.4	4.0	5.8			
(参考) 持分法投資損益	2019年7月期		-1百万円		2018年7月期		-1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年7月期	5,277	2,588	48.4	152.89				
2018年7月期	5,572	2,677	47.8	159.29				
(参考) 自己資本	2019年7月期		2,556百万円		2018年7月期		2,663百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	655	△172	△207	708
2018年7月期	△1,290	△81	171	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	7.20	7.20	120	102.5	4.5
2019年7月期	—	0.00	—	0.30	0.30	5	36.7	0.2
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	1.60	1.60		21.2	

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,850	10.2	200	224.1	180	261.6	126	821.4	7.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	17,522,000株	2018年7月期	17,518,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期	798,081株	2018年7月期	798,000株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	16,722,682株	2018年7月期	16,680,712株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	3,484	△13.0	70	△75.6	67	△75.9	23	△86.2
2018年7月期	4,005	△3.3	290	△63.7	277	△64.2	173	△66.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年7月期	1.43		1.42					
2018年7月期	10.37		10.29					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	5,317	2,609	48.5	154.17
2018年7月期	5,599	2,688	47.8	159.96

(参考) 自己資本 2019年7月期 2,578百万円 2018年7月期 2,674百万円

2. 2020年7月期の個別業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,790	8.8	130	94.0	75	213.8	4.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年9月26日（木曜日）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年3月に入り輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で世界経済は、米中を中心とする通商問題の動向、中国経済の先行き、英国におけるEU無秩序離脱問題等による不確実性など、先行きの不透明感が一層強まっている状況にあります。

ジュエリー業界におきましては、個人消費は持ち直しつつあるものの、本年に各地で発生した豪雨や地震等の自然災害の影響によりマイナス成長に転じて以降、ジュエリーに対する消費マインドの改善は実感できず、依然として消費者の購買行動の多様化や強い節約志向により、収益環境は厳しいものとなりました。しかしながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要や国内需要の喚起などが期待されることから、国内ジュエリー市場は比較的堅調に推移するものと考えております。また、国外ジュエリー市場についても、インド、東南アジア、アフリカを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、2022年には48兆円の市場へ成長する予測であります。(※1)

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(※2)に次ぐ、第2の柱となる新製品「EZ Clasp」(※3)の開発に成功しました。「EZ Clasp」は2020年7月期からの本格販売開始に向け、生産手段の確保、生産体制の構築を行い、着実に準備を進めました。

他にも、国内では「Dancing Stone」の販売テコ入れを図るため、「Dancing Stone」の特性を活かしたジュエリー以外のコラボレート製品の開発を進めました。また、当社SNSの拡充やリターゲティング広告等のプロモーション活動の強化による新規顧客の開拓や新製品の認知度向上に努めました。

国外においては、今後の市場規模拡大に備え、新規エリアでの取引先開拓に注力し、まだ「Dancing Stone」を紹介していない中東エリアを中心に積極的な営業活動を行いました。

こうした活動を行ってまいりましたが、国内については、消費者マインドの低迷を受けた「Dancing Stone」製品の買い控えによる減収をカバーすることができず、また「テニスブレスレット」は昨年10月より一部販売を開始したものの、生産体制構築の遅れによる減収を当連結会計年度内に挽回できず、当連結会計年度の国内売上は22億96百万円となりました。一方、国外については、海外大手宝飾ブランドからの安定的な受注により比較的堅調に推移しましたが、国内と同様に「テニスブレスレット」を計画通り市場に投入できなかった結果、11億97百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は34億93百万円(前期比14.0%減)、同営業利益は、広告費の削減に取り組んだものの、減収に伴う減益を補うには至らず、また海外代理店に対しての貸倒引当金を計上したことなどにより61百万円(前期比73.7%減)、同経常利益は、49百万円(前期比77.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円(前期比88.3%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 TechSci Research「Global gems and jewelry Market, Competition, Forecast and Opportunities, 2012-2022」より引用。

※2 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※3 「EZ Clasp」とは、チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億94百万円減少し、52億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億68百万円増加する一方、製品が3億92百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付消費税等が1億3百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億6百万円減少し26億89百万円となりました。これは主に、長期借入金で2億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、25億88百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円を計上したものの、剰余金の配当により1億20百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、7億8百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、6億55百万円(前期は12億90百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益47百万円の計上に加え、たな卸資産の減少3億28百万円及び減価償却費の計上1億21百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億72百万円(前期は81百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億7百万円(前期は1億71百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億50百万円及び短期借入金の純増額1億16百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出6億55百万円及び配当金の支払額1億19百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するジュエリー業界におきましては、地金価格の上昇が予想されること、また、東京オリンピック・パラリンピックに向けての国内消費および訪日外国人によるインバウンド消費が期待されることを理由に、今後の市場規模は比較的堅調に推移するものと見込まれております。一方で、国外における市場についても、インド、東南アジア、アフリカを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、2022年には48兆円の市場へ成長する予測であります。

このような状況のなか、「Dancing Stone」に次ぐ柱となる「EZ Clasp」の本格販売に着手してまいります。「EZ Clasp」のように、すべてのネックレス、ブレスレットに必要な留め金具の市場は、「Dancing Stone」とは比べものにならないほどの巨大な市場規模となっています。その市場に対し、まず、当社は「Dancing Stone」で築き上げた販路を活かした営業活動を行います。さらに、市場規模の拡大が見込まれている東南アジア、アフリカを中心に新規市場の開拓を図ってまいります。そして、近い将来、機械化による量産を実現し、「他社より安い、便利」を売りに、留め金具市場の大幅な世界シェアを獲得してまいります。

併せて、機械化での生産体制が整った「テニスブレスレット」の量産を進め、「EZ Clasp」と組み合わせることにより、従来の留め具での脱着ストレスを解決し、ブレスレット需要の回復を狙い、次世代型ブレスレットとして拡販を図ってまいります。

他にも、国内では引き続き宝飾市場に対し定期的な新デザインの投入、既存取引先へのOEM(※1)製品の提案を行っていくとともに、異業種に対しても「Dancing Stone」の揺れる仕組みを使った製品を提案し、新たな取引先の獲得、新しい市場への営業展開を図ってまいります。

一方で、海外は子会社であるCrossfor H. K. Ltdが主体となり、市場規模の拡大が見込まれる東南アジア、アフリカで開催される展示会への積極的な出店を行うとともに、これらの展示会への参加を通じ、エージェントとともに海外ジュエリーメーカーに対する営業を行い、海外市場の開拓を図ってまいります。

また、ブランド価値の維持・発展のため、国内外において模倣品の増加を防止する対策を強化し、特に模倣品の販売が続く中国につきましては、子会社である歌思福珠宝(深セン)有限公司と現地の代理店にて引き続き模倣品の排除を実施してまいります。

さらに、間接部門においても、グループ全体で一体となり経営基盤の安定を図るとともに、「Dancing Stone」の販売テコ入れを行い、営業力・提案力の向上に努めます。また、製造原価の低減、販売管理費の見直し等を実施し、経費削減による収益性を高めることにより、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

※1. Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること
2020年7月期連結業績予想の策定にあたっての前提条件は、以下の通りとなります。

【売上高】

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントで事業を行っておりますが、売上高及び売上原価については、国内販売（製品販売）及び海外販売（パーツ販売）に分けて策定しております。

【国内販売（製品販売）】

国内製品販売におきましては、取引先ブランドでのOEM製品及び当社ブランド製品の製造販売を行っております。売上計画は、OEM製品と当社ブランド製品いずれも取引先へ聞き取り調査を行い、営業担当者別取引先別の販売予想を積み上げて策定しております。

【海外販売（パーツ販売）】

海外市場へ向けては、当社の特許技術である「Dancing Stone」を用いた製品の製造に必要なパーツ及び特許申請中技術である「EZ Clasp」を販売しております。連結子会社であるCrossfor H. K. Ltdの仲介により当社が受注し、国内外注先にて製造し、海外の宝飾品メーカーに販売しております。

海外売上高は、取引先に聞き取り調査を行い、取引先別の販売予想を積み上げて策定しているほか、地域により、取引先の聞き取り調査による策定が難しい場合は、前期実績を基に各国の消費動向を加味してエリア別売上高を算定しております。

【売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益】

売上原価は、売上高計画に基づき前期における製品カテゴリごとの原価率を踏まえ策定しております。

販売費及び一般管理費は前期実績を基に人件費の増加や広告宣伝費、販売増加に伴う店頭用POPや店頭什器、展示会費用、販売手数料の増加等を踏まえ策定しております。主要科目である人件費については、昇給予定や人員計画に基づき策定しております。

【営業外損益、経常利益】

営業外損益は、借入金利息等の資金計画を踏まえ策定しております。

【特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益】

業績予想の策定にあたり、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上により、2020年7月期の連結業績予想については、売上高38億50百万円（当期比10.2%増）、営業利益2億円（当期比224.1%増）、経常利益1億80百万円（当期比261.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億26百万円（当期比821.4%増）と策定しております。

当社グループの営むジュエリー事業は、事業の性質上クリスマス商戦における需要が大きくなっており、この時期に向けた当社第1四半期及び第2四半期の売上高の割合が、他の四半期と比べて高くなり、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなるという季節変動性を持っています。しかし、今期につきましては、「EZ Clasp」等の新製品の本格販売が第3四半期及び第4四半期の時期となるため、他の四半期と比べて、売上高の割合が高くなっております。

また、当社の海外販売に関して、前提となる主な通期平均為替レートは、105円/米国・ドル、17円/中国・元を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,296	710,998
受取手形及び売掛金	588,934	545,294
製品	1,794,424	1,402,059
仕掛品	162,322	194,652
原材料及び貯蔵品	598,350	629,849
未収還付法人税等	39,323	1,457
その他	160,630	48,670
貸倒引当金	△1,887	△57,396
流動資産合計	3,784,394	3,475,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,281,458	1,297,816
減価償却累計額	△203,959	△248,923
建物及び構築物(純額)	1,077,498	1,048,892
機械装置及び運搬具	36,029	173,550
減価償却累計額	△17,743	△43,029
機械装置及び運搬具(純額)	18,285	130,521
土地	331,347	331,347
建設仮勘定	44,822	14,791
その他	142,615	153,768
減価償却累計額	△108,032	△126,657
その他(純額)	34,583	27,111
有形固定資産合計	1,506,537	1,552,664
無形固定資産	110,438	85,086
投資その他の資産		
投資有価証券	258	211
繰延税金資産	44,859	64,849
その他	133,862	106,322
貸倒引当金	△7,524	△6,810
投資その他の資産合計	171,455	164,572
固定資産合計	1,788,431	1,802,323
資産合計	5,572,826	5,277,910

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,016	78,520
短期借入金	383,334	500,000
1年内返済予定の長期借入金	576,459	574,752
未払法人税等	6,524	12,959
その他	98,550	86,109
流動負債合計	1,254,885	1,252,342
固定負債		
長期借入金	1,639,039	1,435,718
繰延税金負債	831	372
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,640,870	1,437,091
負債合計	2,895,755	2,689,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,290	683,400
資本剰余金	776,956	777,066
利益剰余金	1,227,777	1,121,067
自己株式	△20,349	△20,378
株主資本合計	2,667,675	2,561,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△17
為替換算調整勘定	△4,306	△4,276
その他の包括利益累計額合計	△4,291	△4,293
新株予約権	13,687	31,614
純資産合計	2,677,071	2,588,476
負債純資産合計	5,572,826	5,277,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	4,063,230	3,493,931
売上原価	2,229,800	2,014,291
売上総利益	1,833,429	1,479,639
販売費及び一般管理費	1,598,880	1,417,920
営業利益	234,549	61,718
営業外収益		
受取利息	390	271
受取配当金	19	14
受取賃貸料	4,899	5,915
補助金収入	3,088	3,039
解約返戻金	—	8,000
その他	1,377	2,926
営業外収益合計	9,775	20,166
営業外費用		
支払利息	11,974	13,091
コミットメントフィー	1,388	4,467
為替差損	3,587	13,349
新株予約権発行費	2,291	—
その他	4,741	1,193
営業外費用合計	23,985	32,102
経常利益	220,339	49,782
特別損失		
固定資産除売却損	1,871	2,274
特別損失合計	1,871	2,274
税金等調整前当期純利益	218,468	47,508
法人税、住民税及び事業税	93,877	54,442
法人税等調整額	7,417	△20,608
法人税等合計	101,295	33,833
当期純利益	117,173	13,674
親会社株主に帰属する当期純利益	117,173	13,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	117,173	13,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△32
為替換算調整勘定	793	30
その他の包括利益合計	802	△2
包括利益	117,975	13,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,975	13,672
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,640	775,306	1,235,553	△20,349	2,672,151
当期変動額					
新株の発行	1,650	1,650			3,300
剰余金の配当			△124,950		△124,950
親会社株主に帰属する当期純利益			117,173		117,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,650	1,650	△7,776	—	△4,476
当期末残高	683,290	776,956	1,227,777	△20,349	2,667,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	△5,100	△5,094	—	2,667,057
当期変動額					
新株の発行					3,300
剰余金の配当					△124,950
親会社株主に帰属する当期純利益					117,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	793	802	13,687	14,490
当期変動額合計	9	793	802	13,687	10,013
当期末残高	14	△4,306	△4,291	13,687	2,677,071

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,290	776,956	1,227,777	△20,349	2,667,675
当期変動額					
新株の発行	110	110			220
剰余金の配当			△120,383		△120,383
親会社株主に帰属する当期純利益			13,674		13,674
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	110	110	△106,709	△29	△106,518
当期末残高	683,400	777,066	1,121,067	△20,378	2,561,156

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	△4,306	△4,291	13,687	2,677,071
当期変動額					
新株の発行					220
剰余金の配当					△120,383
親会社株主に帰属する当期純利益					13,674
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	30	△2	17,926	17,924
当期変動額合計	△32	30	△2	17,926	△88,594
当期末残高	△17	△4,276	△4,293	31,614	2,588,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,468	47,508
減価償却費	104,457	121,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,441	54,796
受取利息及び受取配当金	△410	△285
支払利息	11,974	13,091
為替差損益 (△は益)	5,694	9,984
固定資産除売却損益 (△は益)	1,871	2,274
株式報酬費用	13,687	17,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,624	44,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,139,600	328,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,523	△111,495
未払又は未収消費税等の増減額	11,265	105,947
その他	△126,671	45,232
小計	△1,026,851	679,210
利息及び配当金の受取額	522	285
利息の支払額	△11,983	△13,222
法人税等の支払額	△252,059	△47,397
法人税等の還付額	—	36,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,372	655,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,177	△140,854
有形固定資産の売却による収入	12,000	—
無形固定資産の取得による支出	△5,339	△21,356
その他	△2,111	△10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,628	△172,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124,260	116,666
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△513,164	△655,028
株式の発行による収入	3,300	220
自己株式の取得による支出	—	△29
株式公開費用の支出	△18,802	—
配当金の支払額	△124,006	△119,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,586	△207,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,130	△9,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,204,544	266,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,641	442,096
現金及び現金同等物の期末残高	442,096	708,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	159.29	152.89
1株当たり当期純利益(円)	7.02	0.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	6.97	0.81

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	117,173	13,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	117,173	13,674
普通株式の期中平均株式数(株)	16,680,712	16,722,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,756	95,130
(うち新株予約権(株))	(139,756)	(95,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 799個 (普通株式 159,800株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 781個 (普通株式 156,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。